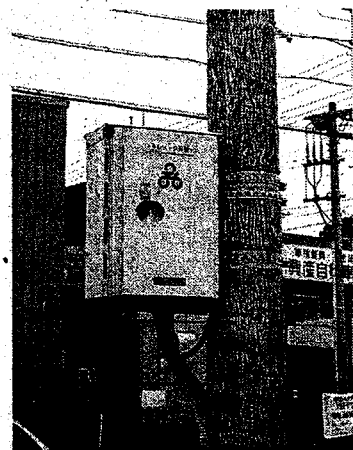
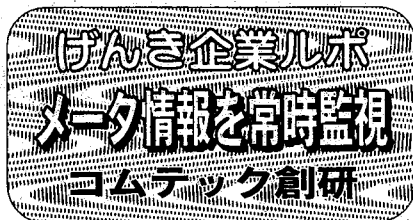


米・マイクロソフトが他社製品との相互運用性を確保するため、技術情報を公開するなど、IT業界では「オープン化」が進んでいるが、水道界に目を向けると必ずしも進展していないのが現状だ。

コムテック創研(本社・那覇市、大城豊社長)は、平成10年の設立以来、「計装設備の汎用化とオープン化」をキーワードに事業を展開。19年度には沖縄市水



コンパクト設計を採用したテレメータ装置

道局に配水ブロック検針システムを納入し、順調に稼働している。

同局は、限りある水資源を大切にす等の観点から、漏水防止対策に注力、配水ブロックの整備などを進めてきた。その中で、より精度の高い維持管理を行うためには、「施設管理に

同システムは、市内25カ所の量水器点、5カ所の減圧弁点、沖縄県企業局との分岐点3カ所にテレメータを設置。積算・瞬時流量、専用線による通信に対し、約1割程度に通信料を抑えるなど、低価格化を実現した。総工費は約5800万円、33カ所のランニングコストは通信費・動力費併せて年間約70万円。

また、顧客の立場に立ち、システムをオープン化。システムのブラックボックスをなくしたことで、ユーザー自身がニーズに応じてシステムを拡張・改良できることに加え、現場のデータは、エクスセル形式で出力するため、ユーザーが任意の形式にデータを加工できる



又吉課長

は、今の情報が重要(又吉賢次同局工務課長)として、リアルタイムで監視可能な配水ブロックの構築を目標としており、今回の発注に繋がった。

積算値そのものを汎用機器により伝送する。この技術は現在特許出願中。量水器点には、緊急用給水栓の取り出し口も設置している。

日本水道新聞

発行所
日本水道新聞社
本社：〒102-0074 東京都千代田区九段南4-8-9
TEL03(3264)6721 FAX03(3264)6725
編集部直通 03(3264)6722
大坂：〒541-0051 大阪市中央区備後町3-3-9
支社 TEL06(6125)3630 FAX06(6125)3666
名古屋：〒460-0002 名古屋市中区丸の内2-6-7
支局 〒052(231)6992 FAX052(231)2680
http://www.suido-gesuido.co.jp

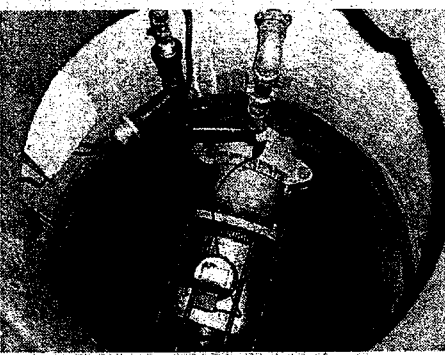
水を守り
水を活かす

株式会社 タブチ

特集
埼玉県営水道2008
=2・3面=
名古屋市の経年管対策
=6面=
水道研究座談会
〈装置・水処理編〉
=タブロイド=

「が働く」等々が明らかに
なつた。

まためでは、これら調査を通じ抽出された事項を、一従来方式と比較して共同管理、遠隔監視システム導入、あるいは民間委託がどのようなメリットがあるのかを、市町村長をはじめと



量水器点に設置されたセンサー等



局内の端末でデータを確認する職員

など、利便性・維持管理性向上させた。実際に、より一層有効率を向上させるため、今後同システムを用いて減圧弁の圧力制御を行う予定で、現在両者で検討を進めている。

システムは、19年4月から運用を開始。日々の間最小流量を把握し、現場のデータを毎朝職員が確認。

実務には直接関係はないが、「水の流れを職員が把握すること、意識が変わったことも大きな成果(又吉課長)という。

又吉課長は同システムの採用に関連して、「技術の断が起きている」という声が聞かれている。そのような中、久しぶりに心温まる官民の連携を見た気がした。

オープン化の中で競争し、事業者の職員が対応でき、かつ施設管理が容易に行えるシステムを提供すること

としており、今後水道界にも新たな動きが起ころうだ。コムテック創研としても、全国の信頼できる業者にノウハウを提供していく考え。

今回のシステムは、大城社長が同局の要望を聞き、一つ一つ課題を解決して開発した。緊急用の給水栓設置はその一つだ。「この人は苦勞したからほめてあげなければ(又吉課長)という言葉からも、信頼関係の深さが伺える。官民の関係が取り戻された感、事業者、メーカー双方から情報の遮断が起きている」という声が聞かれている。そのような中、久しぶりに心温まる官民の連携を見た気がした。

の結論を得た。
一方、行政区域を越えて
討。また、18年度調査で共
同管理の効果を確認された

認証制度を開始し、10
年が経過したが、皆さまの
月に1回発行される水道協会
雑誌に随時掲載されている
等で一定期間広報すること
もに、協会雑誌とEメール